

## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 日東工器株式会社

上場取引所 東

 コード番号 6151 URL <http://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小武 尚之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当 (氏名) 西田 豊

TEL 03-3755-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日

配当支払開始予定日

平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,213	6.3	5,456	20.9	5,493	21.4	3,731	25.4
29年3月期	26,530	2.6	4,514	11.1	4,524	12.5	2,975	11.4

(注) 包括利益 30年3月期 4,251百万円 (55.7%) 29年3月期 2,731百万円 (6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	175.59		7.3	9.2	19.3
29年3月期	140.02		6.1	7.9	17.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	61,821	52,807	85.4	2,484.97
29年3月期	57,563	49,746	86.4	2,340.93

(参考) 自己資本 30年3月期 52,800百万円 29年3月期 49,739百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,980	4,021	1,389	14,889
29年3月期	4,884	3,989	1,283	15,286

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		26.00		26.00	52.00	1,104	37.1	2.3
30年3月期		30.00		41.00	71.00	1,508	40.4	2.9
31年3月期(予想)		34.50		34.50	69.00		40.2	

・平成29年3月期中間配当金の内訳 普通配当21円 記念配当5円

・平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当21円 記念配当5円

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,460	4.1	2,710	1.0	2,750	1.0	1,930	0.9	90.83
通期	28,700	1.7	5,170	5.3	5,280	3.9	3,650	2.2	171.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 - 社(社名)、除外 1社(社名)NITTO KOHKI U.S.A.,INC.

(注)詳細及び特定子会社の異動に該当しない重要な子会社の異動につきましては、添付資料P.12

「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

30年3月期	21,803,295 株	29年3月期	21,803,295 株
30年3月期	555,561 株	29年3月期	555,461 株
30年3月期	21,247,815 株	29年3月期	21,248,037 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,460	8.0	4,229	22.5	4,526	12.8	4,425	7.4
29年3月期	24,495	3.1	3,453	2.9	4,013	2.1	4,120	60.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	208.29	
29年3月期	193.91	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	52,471		45,390		86.5	2,136.23		
29年3月期	48,190		41,832		86.8	1,968.77		

(参考)自己資本 30年3月期 45,390百万円 29年3月期 41,832百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,640	3.7	2,290	0.8	1,670	1.8	78.59
通期	27,200	2.8	4,680	3.4	3,410	23.0	160.48

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な子会社の異動) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、輸出の増加などにより、国内での生産の増加や設備投資需要が堅調でありました。海外においても半導体関連を中心に需要が堅調に推移しました。

世界経済を見ると緩やかな回復基調が継続していますが、米政権の保護主義的政策、中国経済の下振れや北朝鮮情勢など地政学リスクの高まりもあるため、先行きは楽観視できない状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、国内外とも需要は堅調に推移し、当連結会計年度における売上高は282億13百万円となり、前連結会計年度265億30百万円と比較すると6.3%の増収となりました。利益面では、営業利益は54億56百万円となり、同45億14百万円と比較すると20.9%の増益、経常利益は54億93百万円となり、同45億24百万円と比較すると21.4%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は37億31百万円となり、同29億75百万円と比較すると25.4%の増益となりました。

当事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### [迅速流体継手事業]

迅速流体継手事業は、国内およびアジアでの需要が堅調に推移し、売上高は123億40百万円（前連結会計年度比11.3%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加によってセグメント利益は33億21百万円（同27.5%の増益）となりました。

#### [機械工具事業]

機械工具事業は、海外における電動ドライバの需要増加によって、売上高は93億82百万円（同3.3%の増収）となりました。利益面では、生産体制再編による経費の増加がありましたが、セグメント利益は13億5百万円（同3.8%の増益）となりました。

#### [リニア駆動ポンプ事業]

リニア駆動ポンプ事業は、健康機器および国内向けの浄化槽用ブロワの売上げが減少したことにより、売上高は42億94百万円（同0.7%の減収）となりました。利益面では、昨年に比べて製品構成の影響で原価率が下がったことによって、セグメント利益は5億7百万円（同24.6%の増益）となりました。

#### [建築機器事業]

建築機器事業は、国内外の需要が堅調で、売上高は21億96百万円（同7.8%の増収）となりました。利益面では売上げの増加によって、セグメント利益は3億21百万円（同32.2%の増益）となりました。

海外売上高は、86億43百万円（前連結会計年度比5.4%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は30.6%となりました。地域別では、アジア・オセアニアおよび欧州における売上げが堅調でした。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べて42億57百万円（前連結会計年度末比7.4%）増加し618億21百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加21億70百万円、投資有価証券の増加14億84百万円、受取手形及び売掛金の増加4億60百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億86百万円、無形固定資産の増加2億59百万円、有価証券の減少7億1百万円等によるものであります。

負債残高は、前連結会計年度末に比べて、未払法人税等の増加10億93百万円等により11億96百万円（前連結会計年度末比15.3%）増加し90億13百万円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末に比べて30億61百万円（前連結会計年度末比6.2%）増加し528億7百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加25億41百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億22百万円、為替換算調整勘定の増加1億92百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の払戻による収入287億95百万円、税金等調整前当期純利益55億33百万円の増加があったものの、定期預金の預入による支出301億15百万円、有価証券の取得による支出18億99百万円、親会社による配当金等の支払額11億89百万円等による減少があったため、前連結会計年度末より3億96百万円減少し、当連結会計年度末には148億89百万円となりました。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、49億80百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。これは、主に法人税等の支払額11億55百万円、たな卸資産の増減額4億94百万円、売上債権の増加4億47百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益55億33百万円、減価償却費11億39百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、40億21百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入287億95百万円、有価証券の償還による収入14億1百万円等による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出301億15百万円、有価証券の取得による支出18億99百万円、有形固定資産の取得による支出10億99百万円、投資有価証券の取得による支出10億20百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、13億89百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。これは主に親会社による配当金の支払い11億89百万円、リース債務の返済による支出1億99百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	86.4	85.4
時価ベースの自己資本比率（%）	94.1	101.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （債務償還年数）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,430.7	3,302.2

上記各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債（ただし、リース債務をのぞく）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループにおける今後の売上げ見通しは、国内市場および海外市場ともに増収を計画しておりますが、前期末の為替レートに対して、新年度の予算レートを円高で設定しているため伸び率が低くなっております。

## 主な為替レート比較

(単位：円)

	平成29年12月末レート	新年度予算レート
1米ドル	113.00	105.00
1英ポンド	151.95	135.00
1ユーロ	134.94	125.00
1タイバーツ	3.45	3.50
1豪ドル	88.17	80.00

利益面では、設備投資、IT投資、その他将来のための種まきの費用等を織り込んでいるため、減益の計画になっております。

このような条件で策定した翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績予想は、売上高287億円（前年同期比1.7%の増収）、営業利益51億70百万円（同5.3%の減益）、経常利益52億80百万円（同3.9%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益36億50百万円（同2.2%の減益）を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長投資と自然災害など不測の事態があっても事業を継続できるよう、内部留保を充実させると共に、株主の皆様への利益還元も充実させていくことを基本方針としております。

また、利益配分については資本効率を考慮し中期的に自己資本利益率ROE 8%以上を目指し、配当性向は40%を目処にしております。

この基本方針に基づき、平成30年3月期（62期）の配当は、通期の配当性向40%を目処に計算いたしました。既に中間配当金として1株あたり30円をお支払いしておりますので、1株あたりの期末配当金は41円、年間の配当金は71円を予定しております。これにより年間の配当性向は40.4%になります。

次期は、業績予想の当期純利益から配当性向40%を目処に、1株当たりの中間配当金、期末配当金それぞれ34円50銭、年間の配当金は69円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,734	25,904
受取手形及び売掛金	6,850	7,310
有価証券	5,401	4,699
商品及び製品	3,038	3,227
仕掛品	206	276
原材料及び貯蔵品	1,558	1,844
繰延税金資産	559	670
その他	280	341
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	41,626	44,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,705	11,053
減価償却累計額	△5,065	△5,318
建物及び構築物(純額)	5,640	5,734
機械装置及び運搬具	3,319	3,698
減価償却累計額	△2,322	△2,569
機械装置及び運搬具(純額)	996	1,128
工具、器具及び備品	6,735	6,791
減価償却累計額	△6,145	△6,191
工具、器具及び備品(純額)	590	599
土地	3,824	3,684
リース資産	1,690	1,716
減価償却累計額	△494	△583
リース資産(純額)	1,195	1,133
建設仮勘定	173	210
有形固定資産合計	12,421	12,492
無形固定資産		
その他	226	485
無形固定資産合計	226	485
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055	3,540
長期貸付金	71	60
繰延税金資産	356	498
その他	822	488
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,289	4,571
固定資産合計	15,937	17,548
資産合計	57,563	61,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561	751
リース債務	200	205
未払法人税等	557	1,651
賞与引当金	546	629
役員賞与引当金	21	20
その他	1,379	1,550
流動負債合計	3,266	4,807
固定負債		
リース債務	991	923
退職給付に係る負債	2,483	2,545
役員退職慰労引当金	346	383
資産除去債務	10	11
その他	718	341
固定負債合計	4,550	4,205
負債合計	7,817	9,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	46,264	48,805
自己株式	△918	△918
株主資本合計	49,120	51,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	1,138
為替換算調整勘定	△168	23
退職給付に係る調整累計額	△27	△23
その他の包括利益累計額合計	619	1,139
非支配株主持分	6	7
純資産合計	49,746	52,807
負債純資産合計	57,563	61,821



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,530	28,213
売上原価	13,136	13,598
売上総利益	13,394	14,615
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,348	2,359
賞与引当金繰入額	300	355
退職給付費用	180	176
役員退職慰労引当金繰入額	36	36
販売促進費	896	919
研究開発費	679	796
その他	4,438	4,514
販売費及び一般管理費合計	8,880	9,158
営業利益	4,514	5,456
営業外収益		
受取利息	32	40
受取配当金	55	53
受取家賃	31	31
その他	57	48
営業外収益合計	176	174
営業外費用		
売上割引	97	105
為替差損	56	13
その他	11	18
営業外費用合計	166	137
経常利益	4,524	5,493
特別利益		
固定資産売却益	-	98
特別利益合計	-	98
特別損失		
固定資産売却損	-	57
特別損失合計	-	57
税金等調整前当期純利益	4,524	5,533
法人税、住民税及び事業税	1,441	2,199
法人税等調整額	106	△396
法人税等合計	1,548	1,802
当期純利益	2,975	3,731
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,975	3,731

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,975	3,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	322
為替換算調整勘定	△429	192
退職給付に係る調整額	△1	4
その他の包括利益合計	△244	519
包括利益	2,731	4,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,731	4,250
非支配株主に係る包括利益	△0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,925	44,372	△917	47,230
当期変動額					
剰余金の配当			△1,083		△1,083
親会社株主に帰属する当期純利益			2,975		2,975
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	1,891	△0	1,889
当期末残高	1,850	1,924	46,264	△918	49,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	630	259	△26	863	13	48,107
当期変動額						
剰余金の配当						△1,083
親会社株主に帰属する当期純利益						2,975
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186	△428	△1	△243	△7	△250
当期変動額合計	186	△428	△1	△243	△7	1,638
当期末残高	816	△168	△27	619	6	49,746

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,924	46,264	△918	49,120
当期変動額					
剰余金の配当			△1,189		△1,189
親会社株主に帰属する当期純利益			3,731		3,731
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,541	△0	2,540
当期末残高	1,850	1,924	48,805	△918	51,661

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	816	△168	△27	619	6	49,746
当期変動額						
剰余金の配当						△1,189
親会社株主に帰属する当期純利益						3,731
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322	192	4	519	0	520
当期変動額合計	322	192	4	519	0	3,061
当期末残高	1,138	23	△23	1,139	7	52,807

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,524	5,533
減価償却費	1,197	1,139
長期前払費用償却額	6	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	69
受取利息及び受取配当金	△87	△93
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△40
売上債権の増減額(△は増加)	△111	△447
たな卸資産の増減額(△は増加)	678	△494
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	△239	191
未払消費税等の増減額(△は減少)	187	△201
その他の流動負債の増減額(△は減少)	107	180
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△60	28
その他	40	62
小計	6,283	6,053
利息及び配当金の受取額	134	82
法人税等の支払額	△1,533	△1,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,884	4,980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△34,721	△30,115
定期預金の払戻による収入	32,245	28,795
有価証券の取得による支出	△2,301	△1,899
有価証券の償還による収入	2,000	1,401
投資有価証券の取得による支出	△20	△1,020
投資有価証券の売却による収入	3	-
有形固定資産の取得による支出	△1,001	△1,099
有形固定資産の売却による収入	15	256
無形固定資産の取得による支出	△158	△301
長期前払費用の取得による支出	△37	△25
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	16	12
その他	△28	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,989	△4,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
配当金の支払額	△1,083	△1,189
リース債務の返済による支出	△191	△199
子会社の自己株式の取得による支出	△7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,283	△1,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△490	△396
現金及び現金同等物の期首残高	15,776	15,286
現金及び現金同等物の期末残高	15,286	14,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社(特定子会社)であったNITTO KOHKI U.S.A., INC.は、連結子会社であるMEDO U.S.A., INC.を存続会社とした吸収合併をしたことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、MEDO U.S.A., INC.は、NITTO KOHKI U.S.A., INC.に社名変更をしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品の開発・製造に関する戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「迅速流体継手事業」、「機械工具事業」、「リニア駆動ポンプ事業」、「建築機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「迅速流体継手事業」は、主に産業用の流体配管をワンタッチで着脱する継ぎ手の開発・製造・販売をしております。

「機械工具事業」は、省力化機械工具の開発・製造・販売をしております。

「リニア駆動ポンプ事業」は、主に浄化槽用のブロワ、健康機器・医療機器に組み込む小型の省力化ポンプの開発・製造・販売をしております。

「建築機器事業」は、主にアームレスのドアクローザの開発・製造・販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	11,083	9,086	4,323	2,037	26,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,083	9,086	4,323	2,037	26,530
セグメント利益	2,605	1,257	407	243	4,514
その他の項目					
減価償却費	426	435	241	100	1,203

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

## II 当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	12,340	9,382	4,294	2,196	28,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,340	9,382	4,294	2,196	28,213
セグメント利益	3,321	1,305	507	321	5,456
その他の項目					
減価償却費	432	424	213	77	1,148

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
18,330	2,138	3,561	1,230	1,268	26,530

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
11,065	237	926	44	147	12,421

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
榊山善	4,640	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
19,570	2,076	3,861	1,405	1,298	28,213

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
11,239	223	860	42	125	12,492

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
榊山善	4,939	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 2,340.93円	1株当たり純資産額 2,484.97円
1株当たり当期純利益 140.02円	1株当たり当期純利益 175.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,975	3,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,975	3,731
普通株式の期中平均株式数(株)	21,248,037	21,247,815

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,746	52,807
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	7
(うち非支配株主持分)	(6)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,739	52,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,247,834	21,247,734

## (重要な後発事象)

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

小形 明誠(現 特別顧問)

## ② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 井上 光弘(現 管理本部 本部長)

取締役 千葉 隆志(現 機工事業部 事業部長)

・退任予定取締役

代表取締役社長 小武 尚之

専務取締役 近藤 朋士(顧問 就任予定)

取締役 白井 敦(顧問 就任予定)

## ③ 就任及び退任予定日

平成30年6月20日